

# 見えぬ駆け込み 消費不安

## 前回消費増税時と対照的

### 住宅・車 動き乏しく

10月に予定している消費税率の引き上げを前に、税率が低いうちに買物をする「駆け込み需要」がまだ見られない。高額な住宅で動きが乏しいだけでなく、自動車なども店頭での動きは目立たない状況だ。政府が増税後の購入支援を打ち出している効果はあるが、そもそも消費が弱いのではないかと疑う専門家も出てきている。

消費税の引き上げにあたり、駆け込みが起きやすいのが住宅の購入だ。消費税がかかるのは建物のみだが、それでも高額の住宅では増税が重い。注文住宅では増税から半年前の今年3月末までに工事の契約をすれば、引き渡しが増税後も旧税率が適用されるといふ特例があった。

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

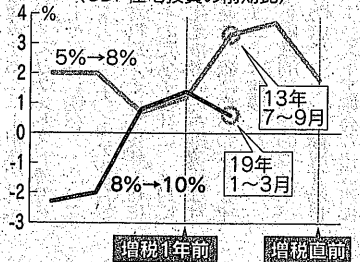
14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

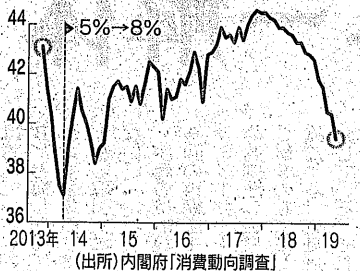
14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

14年4月に消費税が上がったときは、特例の締め切りとなる13年7～9月期の住宅投資が前期に比べて実質で3.3%増えた。ところが今年1～3月期は0.6%増。すでに契約した住宅が含まれる4月の新設住宅着工

駆け込み需要が見られない住宅市場 (GDP住宅投資の前期比)



消費者心理は前回の増税前より悪い



(出所)内閣府「消費動向調査」

「駆け込みが自立つと」  
「声はあまりない」(自動車)  
政府は増税前の駆け込みと反応減を抑えるため、住宅ではローン減税や給付金を拡充する。自動車でも増税後の登録車には減税する。住宅メーカーからは「増税の前からそれは負担は変わらな」との認識が顧客に広がっている(大手首脳)との声もある。

「ESPフォーキャスト」によると、18年6月時点では個人消費は増税前の19年7～9月期まで前期比プラスになるとの見通しだった。ところが実際には19年1～3月期の個人消費が前期比でマイナスに転じている。

内閣府がまとめ消費者心理を映す指標の消費態度指数は5月まで8カ月続けて前月を下回った。5月末に実施した内閣府の景気ウォッチャー調査では連休明けから「最悪の消費状況」(北海道の商店街)などと厳しい声が出ている。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の宮崎浩氏は「駆け込み需要がまだ起きていないのは明らか。消費マインドの水準は過去の消費増税局面と比べても低く、先行き不透明感の中で消費意欲自体が冷え込んでいる可能性がある」と指摘する。

「性がある」と指摘する。今後は夏のボーナスを巡る商戦が個人消費を左右する。伊藤忠総研の武田淳氏は「ボーナスが出る6～7月のタイミングで、駆け込み的に家電などの大きな買い物をする人は多いのではないかとみる」。

ただ、経団連が11日に公表した大手企業の今年前年を下回った。増税後の家計の負担増に備えて支出を抑える傾向が強まれば、景気に逆風になる。